

OPEC の 6 月原油生産量は前月比 34 万 B/D 増、減産順守に変調か？

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

OPEC は、昨年 11 月の総会で減産合意を取りまとめ、その後、ロシア等の非 OPEC 産油国とも協調した減産を本年 1 月から実施してきた。その後、年初来ここまで OPEC は全体として予想を上回る高い規律をもって減産順守を続けてきた。ところが、6 月の減産順守率は顕著に低下、その動向に注目が集まっている。

最新の国際エネルギー機関 (IEA) の月次石油市場報告 (2017 年 7 月号) によると、本年 5 月の総会で新たに加盟した赤道ギニアを加えた OPEC14 カ国の 6 月の原油生産量は前月比 34 万 B/D 増加し、3,260 万 B/D となった。前月からの増産が特に顕著であったのは、サウジアラビア 13 万 B/D、リビア 8 万 B/D、ナイジェリア 6 万 B/D、アンゴラ 6 万 B/D 等であり、この 4 カ国の増産分がほぼ全体の増産分に匹敵する水準となっている。

昨年 11 月総会における減産合意に関しては、小論「国際エネルギー情勢を見る目 (300 号)」を参照されたいが、その主な内容は、①当時未加盟であった赤道ギニアを除く加盟国全体の生産量を本年 1 月から 6 月まで 3,250 万 B/D に抑える、②減産の実効性を保つため国別の減産目標を定め、基準となる生産実績からの比較で約 120 万 B/D の減産を実施する、③ただし特殊事情を有するリビア、ナイジェリアは減産の枠外とする、等であった。

当時は、万が一、減産合意に失敗するようなことがあれば油価急落という最悪のシナリオも想定されていた。その状況下、OPEC としては最悪シナリオ回避のため、様々な工夫と妥協の産物としてこの減産合意を編み出して実行に移した、と考えられる。OPEC として、油価対策が喫緊の最重要課題であったことから、実際に本年 1 月に開始されてから、約束した減産を確実に実行する政策方針が OPEC 全体としては堅持されてきた。1 月から 5 月までは、ほぼ 100%に近い (時には上回る) 減産順守率が達成されている。すなわち、約束した (約 120 万 B/D) を上回って減産を行ってきたのである。もちろん、全体としてはほぼ 100%の順守だが、国毎にその状況には大きな差異があった。減産順守が出来ない国も多数散見される中、OPEC の盟主サウジアラビアが目標水準を上回る大幅な減産を実施して、OPEC としての規律を保ってきたのである。

ところが、その減産順守率が 6 月には 78%に大きく低下した。まだ相対的には順守のレベルとしては決して低くない、とはいえるものの、前月からは 20 ポイント近い低下である。前述した通り、中でもサウジアラビアの増産分が大きい。サウジアラビアの増産の背景には、夏場になると増加する国内での発電用石油需要に対応しつつ、輸出も維持する必要が

あること等が指摘されている。また、サウジアラビア自身の順守率は 6 月時点では 102%とまさに順守を維持していると言って良い。しかし、これまで同国の大幅な減産が OPEC 全体としての順守の鍵を握っていただけに、今後の動向が大いに注目されるのである。

また、前述したアンゴラに加えて、イラン、イラクも 6 月は増産の方向に動いている。以前から、これら両国の動きは、OPEC 減産順守の鍵を握る重要な要素、と見られてきただけに今後の生産動向は重要な意味を持つ。これらの増産の背景には、様々な要因があるが、価格引き上げを狙う政策とは矛盾するものの、油価低迷が長引き、石油収入を維持・増加させるためにはボリュームで稼ぐ、という背に腹をかえられない事情もあるものと想像される。とりわけ、減産の枠外にいるリビア・ナイジェリアの生産が増加している中で、「売り負けない」ようにして石油収入を確保しようとするインセンティブが OPEC 産油国の中に働き始める可能性も完全には否定できない。

この状況は、OPEC にとって複雑で、一種のジレンマ、とも言うべき問題を突き付けているともいえる。100%近い減産順守を続けてきたにも関わらず、OPEC が目標としている「石油在庫の適正水準までの低下」は実現していない。その背景には低価格への耐性を強めた米国シェールオイルの存在があり、その結果、油価は、6 月以降は基本的に 50 ドルを割り込んでいる。つまり、市場は OPEC に対して、当初予定していた減産の 6 か月での打ち切りなど行えば油価急落の恐れがあること、今の減産水準では決して十分とは言い切れないこと、等のメッセージを送りつけている、ともいえるのである。

まさにこのタイミングで、OPEC の減産順守に綻びの兆しとも考えられうる動きが出たのは重要である。減産順守率の低下が「ワン・オフ・イベント」（一度限りの事象）であれば問題は無いが、順守率が徐々に低下して行くような展開になれば、市場はまた弱気に傾く可能性がある。少なくとも、減産順守の低下が持続すれば、OPEC 自身が期待してきた国際石油市場の「リバランス」（供給過剰の払拭＝需給の均衡化）がより遠のくことを（他の条件が一定ならば）意味することになるだろう。

そもそも、OPEC 減産について、国際石油市場の歴史という観点から見ると、減産開始当初は高い順守率からスタートするが、それが徐々に緩んで順守率が低下して行く、という展開が繰り返し見られてきた。主権国家の集合体である OPEC にとって、減産順守は常に難しい課題である。他の全てのメンバーが減産を順守して（価格を守り）、自国だけわずかにでも増産して石油収入を確保・維持しようという誘因が常に働きやすいからである。この「フリーライド」を完全に防止するメカニズムはこれまで見つかってはいない。油価のさらなる下落（のもたらす経済的悪影響）に対する恐怖が協力・連携を強める要因としては最も効果が高いものであることも、これまでの歴史が示している。

米国シェールオイルの動向に世界の注目が集まる今日ではあるが、シェールオイルはあくまでも原油価格を所与として動く「プライステーカー」である。戦略的な意図・意識を持って需給調整を行うという意味で市場に働きかけを行う「マーケットメーカー」としての OPEC、とりわけサウジアラビアの動向に引き続き注目して行く必要がある。

以上